

「中国台頭後のアジア太平洋の安全保障」

織田邦男

1 中国の台頭

18 世紀の末に英国で始まった産業革命の波は徐々に地球的規模に広がり、21 世紀に入り今その最終フェーズを迎えようとしている。産業革命は工業化を生んだが、工業化した国は圧倒的な国力を得るに至る。大英帝国が世界に君臨したのも工業の力であり、それをフランス、ドイツ、イタリア、日本、米国、ロシアが追いかけた。その後 200 年、世界の歴史は英国の産業革命以降に工業化した一握りの国々が作って来たといつて過言でない。

工業化の第一波に乗り遅れたアジアの二つの超大国、中国、インドがようやく工業化の道を歩み始め、国際政治の舞台に登壇しつつある。大英帝国登場を第一幕とした世界的な権力関係の再編は、今世紀後半に向かって、工業化した中国とインドを迎え入れることによって最終局面を迎えようとしている。

中国とインドは共に廉価な労働力と多額な海外からの投資により経済伸張著しく、軍事力の拡大とあいまって急速に台頭してきた。日米欧など伝統的な工業国である先進民主主義国は BRICS のような新興工業国から経済的にも軍事的にも激しく追い上げられている。かつて世界の大半の富を生んだ先進民主主義国家は経済規模では、世界経済の半分程度まで落ち込んでいる現状にある。

1990 年代から、日本経済は長期停滞する一方、中国は急速な経済成長を続け、今年中には GDP で世界第 2 位の座を中国に奪われる見通しである。軍事力についても、著しい経済成長を背景に、軍事費を 21 年間連続二桁の伸びを続けた結果、22 倍の規模に拡大しており、軍事力の近代化は急速に進捗しつつある。米国の軍事力を追い越すまでには未だほど遠いものの、中国の地上から宇宙空間に及ぶアクセス拒否/地域拒否能力については長足の進歩を遂げており、米国も極めて強い警戒感を抱くに至っている。

他方、冷戦後の一極構造を担ってきた米国は、長引くテロとの戦いによって疲弊しつつあり、国力の低下傾向は否めない。今後の動向によっては、これまで軍事や経済などの手段によって抑止できていた中国の軍事行動を米国一国の力では抑止できない可能性も出てきている。

2 中国の国内情勢

中国という国家は、広大な国土（960 万平方キロメートル、日本の 26 倍）、膨大な人口（13 億人）、長大な歴史という 3 つの巨大要因を有する国家である。

政治的には巨大な国家を共産党によって中央集権的に統治するという無理な国家体制にある。急速な経済成長は中国社会に多くの歪みやジレンマを生む結

果となり、無理な国家体制の欠陥が露呈しつつある。

1978年、鄧小平は国民に経済発展の恩恵をもたらさなければ共産党執政の正統性は支持されないと、改革開放政策を導入した。市場経済を導入し、自由競争による経済運営は成功し、結果としての経済高度成長を得ることができた。しかしながら市場経済の負の成果として、経済所得格差は著しく拡大した。

沿海開放地域と内陸農村部との地域格差、内陸部においても都市部と農村との格差、上海などの大都市においても職業や業種による格差など、重層的に経済格差が拡大し、地域的にも全土に拡散している。

国際比較でよく使われる「ジニ係数」（0が絶対的平等、1は全ての富を1人が独占を意味。0.4を超えると社会が非常に不安定化するとされる。）で、中国は既に0.5（日本は0.28）を越え危険信号が点った状態にある。

また上から10%と下から10%の所得の比較は、22年前には7.3倍だったものが、3年前には23倍に拡大している。人口の1%が41.4%の富を独占している現状は、5%が60%を独占するアメリカよりひどい状況にある。付随する汚職、腐敗など他の諸問題とあいまって弱者の不満は暴発の危険水域に迫るまで充満していると指摘する専門家もいる。

社会主義の旗印を捨て切れず、自由競争を原理とする市場経済が同居するという特殊性を抱え、中央集権的な統治に多くの矛盾が露呈しているだけでなく、国民の要求や不満を吸収し、調整する面で不備があり、結果として共産党執政の正統性への疑問と不信につながっている。

経済発展の結果、国民の生活水準向上を求める欲望は解き放たれており、その期待を満たすために更なる経済成長を最優先する政策に迫られている。

経済成長に付随する多くの矛盾を解消しないまま、これまで通り経済成長最優先の路線を突っ走ることは共産党統治の正統性を失うことになりかねない。しかしながら経済成長を続けなければ国が保てない。ここに現政権が抱える深刻なジレンマがある。

胡錦濤政権は現在、経済成長は続けながらも、国内の安定と統一を目指し、「和諧社会の建設」などを掲げて国民不満の解消を図り、政権への求心力を強めようとしているが、国内の暴動件数の激増に見られるように現実是非常に厳しい状況にある。

情報統制によって問題を抑えようとしても、中国ではインターネット人口は4億人を超えており、政府の情報統制はもはや困難になりつつある。政権に不利な情報の伝搬や社会不安の多発はもはや防ぎようがない

国内不安が臨界点に到達しようとするとき、国民の目を外にそらそうするのは独裁政権の常套手段である。今後、中国は国内の求心力を高めるため、未だ完結していない台湾統合を、最優先課題として俎上に載せてくることも考え

られる。

胡錦濤は中国の外交として国際紛争には平和的解決に尽力し、国際間や地域間の安全保障協力を進め、一切のテロリズムに反対すると述べている。防御的な国防政策を遂行し、軍事競争はせず、いかなる国家に対しても軍事威嚇は行わないとするが、これはあくまで経済成長を優先するメッセージにすぎない。既存の国際システムへの挑戦などは、経済成長に悪影響を与えるから実施しないということである。

しかしながら国民の不満が臨界点に達し、共産党統治が危うくなるようでは、国家戦略の優先順位は経済成長路線を犠牲にしてでも国内統治にシフトするであろう。その際、国際秩序に挑戦することにより国民の目を外に転じ、求心力回復を図ろうとすることは容易に想像される。胡錦濤のメッセージは一夜にして反古にされる可能性は充分にある。

中国は経済発展に不可欠な国内外の安定した戦略環境の確保は、人民解放軍の役割である。国内の不満分子を力で抑える時、あるいは国民の目を外にそらすとする時、いずれも主役は人民解放軍である。

格差問題や汚職、腐敗などの諸問題は拡大こそすれ改善の目処は立っていない。今後、中国の国内情勢は、益々不安定化していくことが予想されるが、その結果、益々軍事力という強権力への依存を強めることとなり、人民解放軍が存在感を増すことになろう。

3 中国の軍事力

(1) 最優先の軍事力強化

毛沢東国家主席が主張していた「政権は銃口から生まれる」が浸透している中国では、軍事力を重視しており、「党の柱石」として今日でも共産党統治を支えている。軍事力は、党軍として共産党統治体制を支えており、その正統性をバックアップする力でもある。

また中国は 19 世紀末から 20 世紀にかけて列強諸国に蚕食された苦い歴史はトラウマとなっている。このため 21 世紀においても外国からの侵略や干渉など脅威の存在を過大評価する傾向にある。自国を取り巻く安全保障環境を被害妄想的、悲観的に見るのが常である。そこで中国にとって頼みの綱は軍事力強化となり、経済成長と共に常に国家の最優先課題となってきた。

中国の国防費は 2009 年で公称 4807 億元、日本円で約 6 兆円であるが、米国防省の推定では 10 兆円から 15 兆円に上る。中国の国防費は過去 21 年間で約 22 倍に拡大しており、経済成長が続く限り今後も高い伸びが予想される。

湾岸戦争で垣間見た現代戦の実相に衝撃を受けた中国は、その後現代戦に適合すべく兵器体系の近代化を図ってきた。昨年 10 月に実施された建国 60 周年

記念の観閲式でも、20年にわたる人民解放軍の近代化が着々と実を結びつつあることが見られた。

米本土を射程内に収める大陸間弾道ミサイル東風31A号、陸軍では99式戦車、野戦用防空ミサイル、海軍では米空母を狙う新型巡航ミサイルや「海紅旗」対艦ミサイル、空軍では新国産戦闘機や早期警戒管制機等が登場した。また軍事力の近代化は無人偵察機や宇宙通信システムなど情報戦を中心とする新しい段階に突入している。

空母についても「空母は軍事的政治的プレゼンスを示し、外洋海軍には不可欠である。空母艦隊のエアカバーは航空機やミサイルでは代替できない、軍事力の核心的な地位を占める」（中国軍事科学院、戴旭空軍上校(大佐)）とし、現在保有にむけて着々と進捗しているようである。

これら兵器体系近代化の目標は米軍に勝利することである。米国も当然、認識しており、中国海軍の強化に伴う海洋進出や宇宙空間の戦力化など新しい戦略空間への勢力の拡張は、世界秩序の破壊につながり、国際社会に不安をもたらすとして警戒感を強めている。

(2) 中国海軍の外洋進出

中国は海軍強化を急ピッチで図る一方で、経済成長の結果としてシーレーンの脆弱性が顕著になるという皮肉な状況が生起している。現在の経済成長は貿易により成り立っている。特に経済を支えるエネルギー資源の最大輸入国であり、シーレーンに大きく依存している。しかしながら中東に至るシーレーンはむき出しであり、大きな弱点が露呈している。

石油エネルギーは1993年以降輸入国に転落したが、近年は2億トン近くを輸入しており、やがて2020年には2.5億トンと米国に迫る原油輸入量が予測される。工業化の進展に伴い、中国は史上初めて、陸上輸送路であるシルクロードではなく、海上輸送路に圧倒的に依存するようになった。

中国の軍事的関心は台湾の独立阻止が最優先に違いない。このためには第一に台湾を威嚇できる膨大な艦隊を整備する。第二に九州、沖縄、台湾からルソン島へ繋がる第一列島線の内側を聖域化し、上陸作戦を可能にする。第三に伊豆半島、火山列島からグアムに繋がる第二列島線の内側を可能な限り米海軍と海上自衛隊の台湾接近を阻止する。第四に戦域内の国々に米国の前方展開に協力しないよう強い外交的、経済的、軍事的圧力をかけるといった戦略を考えている。

しかしながら、たとえ台湾周辺を聖域化し第一列島線の内側でアクセス戦術が成功するとしても、逆にその外側の遠洋を封鎖されてしまえば、中国は大きな打撃を受ける。

シーレーン防衛の要は海外中継基地である。米海軍はハワイ、グアム、横須賀、佐世保、沖縄、シンガポール、ディエゴガルシアといった海外中継基地を確保し、太平洋から中東にかけてのシーレーンを確保している。中国はアンダマン海からインド洋に至る広大な沿岸部に真珠の首飾りと呼ばれる中継基地を整備しようとしている。

海洋権益確保についても軍事力への依存度は高い。経済成長には資源の確保が欠かせない。地上の資源は枯渇しつつあるが、海底には無尽蔵ともいえる資源が眠っている。今後、資源争奪を巡り、国際的緊張の激化が予想されるが、ここでも海軍力が鍵となる。

シーレーンでも海洋権益確保でも競合するのは米海軍である。国家の最優先課題として急速な海軍力の近代化を図ったとしても、近い将来、米海軍に対抗できる海軍力を保有することは難しい。そこで当面の間、中国は米海軍のアクセスを拒否する能力として米海軍力を間接的に減殺する能力を重視する。「ネットワーク侵入」「対衛星兵器」あるいは「基地、海洋及び航空資産、それらを支援するネットワークを脅かすように設計されたシステム」などがそれである。具体的には対艦弾道ミサイル、巡航ミサイル、攻撃型潜水艦、遠距離防空システム、電子戦・コンピューター・ネットワーク攻撃能力、新世代戦闘機、対衛星能力などが挙げられ、優先的に整備が進められている。

米国もこの動きに注目し、「将来の敵は航空、海洋、宇宙、サイバー空間の支配を競う、あるいは拒否するような高度の能力を保持するだろう」と警戒心を顕にしている。

(3) 二つの懸念

中国の軍事力に関し、二つの懸念を指摘しておきたい。一つは党の軍隊の属性に基づくものであり、精強化した人民解放軍を将来にわたって政治がコントロールできるのかという懸念である。

中国の軍事力は21年間、二桁の伸びを見せた。21年間も続けば、人民解放軍の将校達にとっては軍事費の伸びは二桁が当たり前。あたかも所与の条件のように認識していて不思議ではない。

だが、経済成長はいつまでも続くものではない。いつかは経済成長は鈍化し、それに伴って、軍事費の伸びも抑えねばならない時期が必ず出てくる。軍事費の伸びが低くなったりマイナスになった時、軍内に不満が生まれるのは常である。その時、政治は軍を抑えて今までの軍拡を軟着陸させることができるのだろうか。

日本においても高度経済成長に支えられ、19年間防衛関係費が二桁の伸びを示した時期（1960～78年度予算）があった。だがドルショックやオイルショッ

クを受け、また米ソのデタントもあり、防衛関係費の伸びを抑える必要性が生じた。この時、平時の防衛力の適正規模という「基盤的防衛力構想」を編み出し、防衛関係費の伸びを抑えることとした。

制服サイドは軍事的合理性に欠ける「基盤的防衛力構想」に疑問を抱き、大いに不満を示した。だが庁内における喧々囂々の議論の末、政治的決断としてこれを従容として受け入れた。民主主義における軍隊ならでは決着であった。

人民解放軍が自衛隊と同様の収まりをつけられるとは思えない。人民解放軍は党の軍隊であり、政府に指揮権はない。しかも国家における軍の位置づけは極めて高く、発言力も大きい。党による文民統制が機能したのは自ら軍人であった鄧小平が生きている時代までだったとも言われる。

近代化により自信を付け、発言力の増した人民解放軍が政治に不満を投げかけるとき、果たして政治が軍の不満を抑えてコントロールできるのだろうか。習近平、李克強など、2012年に最高指導者となる共産党文民の第5世代には、軍人としての経験がほとんどない。今後、軍拡を抑える必要が出てきたとき、人民解放軍に対する党中央の統制が機能しなくなるのではないかという懸念が残る。

日本のような「基盤的防衛力」といったウルトラ C 的政治的産物を作り出せるのか。作り出したとしても軍事的合理性に疑問があれば、人民解放軍が従容として受け入れることは難しいだろう。暴走とまで行かないまでも、軍が中国の政治を動かし、政治を振り回すこともあり得るのではないだろうか。

「政権は銃口から生まれる」という中国共産党のテーゼは、反面「銃口が政権に向けられる」という危険性を孕んでいる。国防費を抑制する必要性が出る時、この懸念が顕在化するであろう。

二つ目の懸念は軍事力に対する読み違いによる危機発生の可能性である。読み違いには「他国が中国の軍事力を過小評価すること」と「中国が自らの軍事力を過大評価すること」の両面がある。

かつて外交は「韜光養晦」で実施すべきと鄧小平は主張した。「ぐっと頭を下げて低姿勢で外交はやるべき」との方針である。また鄧小平は1990年代の対米政策を「屈辱に耐え、実力を隠し、時を待つ」と表現した。朱鎔其首相も言ったように「強硬になれるかどうかは実力次第だ」というプラグマティックな考えが中国外交の主流であった。ところが最近、威勢のいい声が目立ち、攻撃性の高い言辞が続々登場するのが気になる場所である。

2005年中国国防大学の朱成虎少将は、米軍が台湾海峡に介入してきた場合の対応として「米軍が中国領土を通常兵器で攻撃した場合、核兵器で反撃せざるを得なくなる」とし、「西安以東の都市を犠牲にしても戦う」と述べた。また核先制不使用の原則は「中国と非核国家との衝突の際に適用されるもの」と政

府の公式見解に反する発言もしている。

また最近の国内報道では、「米本土への攻撃能力を持たないと米国に対する主導権を永遠に獲得できない。太平洋側から行くのは大変だから、先ずは南シナ海を抑え、インド洋を抑え、インド洋と大西洋に基地を設け、そして大西洋から本土に迫るべきである」といった威勢の良い主張が取り上げられる。

学習時報では「将来中国海軍の戦略的展開の範囲は、近海つまり東シナ海、南シナ海に留まるべきでなく、太平洋の北西部海域に延伸されるべきであり、その海域で敵国艦隊と対等に競い、制海権を奪取するよう努力すべきである」という記事が載った。また「南シナ海の問題を外交と経済手段だけに頼るのは非現実的である。実際に軍事的手段で解決するかは別にして、強大な軍事力を後ろ盾にしないと、領土のみならず、民族の生存の権利さえ失ってしまいかねない」というような記事が平気で載るようになった。

中国の民衆は自らの実力を過大評価しているのかもしれない。興隆期にありがちなナショナリズムの高揚により、威勢のいい言説がインターネットで浸透すると民衆の中で増幅され、将来、中国政府もこれを抑えられなくなる可能性がある。「自らの軍事力を過大評価」した軍事外交政策は、自国のみならず周辺諸国の安全保障上に大いなる災禍をもたらす可能性がある。

逆に「他国が中国の軍事力を過小評価すること」も気をつけねばならない。中国は着実に軍事実力をつけており、対外的な軍事作戦能力も著しく向上しつつある。周辺諸国は過小評価をすることなく、常に対中外交には状況がどう転んでも対応できる備え（ヘッジ戦略）を準備しておかねばならない。

「中国が自らの軍事力を過大評価すること」、「他国が中国の軍事力を過小評価すること」の二つの読み違いは中国による軍事力行使のハードルを一気に下げ、アジア太平洋地域を不安定化することになりかねない。

4 積極的防衛と宇宙に及ぶ中国空軍力

中国の当面の国益は、①台湾独立阻止 ②アジア諸国との領土・海洋権益の係争勝利 ③国内分裂の阻止といわれる。中国は国益を達成するため、2020年前後の軍事戦略目標を、単に台湾独立阻止に止まらず、米軍の介入を阻止し、アジア太平洋地域における地域パワーとなりうる態勢確保に置いている。

このため積極的防衛という軍事戦略を採用し、中国空軍は国土防衛型から攻防兼備型への転換を進捗中である。これは局地戦レベルでの戦闘を行う戦域軍レベルからさらに遠方に進出して独立した作戦を行いうる戦略攻撃能力を保有する戦略空軍への脱皮を意味している。

「中国は21世紀半ばには世界の大国となるであろうから、空軍はこれに見合っただ様な脅威に対応しなければならない」との高官発言があるように、領土

防衛から、いかなる脅威へも攻撃できる力を整備しようとしている。具体的な重点項目として以下を重視していると米国防省も指摘している。

①米軍に対する領域拒否、接近阻止能力 ②要域防空能力 ③分裂主義勢力、テロリズム、領土・権益紛争に対応するための統合的部隊展開能力 ④情報化された作戦運用能力

このため、遠距離艦艇群攻撃能力、遠距離敵基地攻撃能力、継続的遠距離空域監視能力、戦域制空能力の向上を急務とし、第5世代戦闘機、ステルス攻撃機、爆撃機等の開発や巡航ミサイルに対する防空能力とミサイル防衛などに力を入れている。

ミサイル防衛能力については2020年代半ばまでに保有するとし、他方で核戦力を強化し、核に関する選択肢を拡大することに言及している。また複数の衛星システムを整備し、航空と宇宙の一体化を図り、攻防兼備の航空宇宙軍の建設を目指し、情報化を重視すると共に、偵察、早期警戒、航空攻撃、対ミサイル防空、戦略輸送、戦略空中投射能力増強に特に力を注ぐ。

これら整備速度は予想以上に速く、米国でさえ「過小評価」しているように見える。2025年までは第5世代は出現しないと米国は見積り、F22を187機で終了させたが、中国の高官は2017～2019年までに第5世代を部隊配備と発表している。

航空と宇宙の一体化については各国の宇宙における軍事レースを促進する懸念がある。中国外務省は「中国は宇宙の平和利用を支持し、宇宙の軍事化や軍事レースに反対する。中国はどんな形であれ、宇宙での軍事レースにこれまでも、そしてこれからも決して関与しない」と述べる。だが外務省は党や軍に対して何の権限も持っておらず、これを信ずるものは誰もいない。

肝心の党、軍のリーダーは宇宙における軍事能力の構築に熱心であり、関心は高い。中国外務省の言とは裏腹に、宇宙において米国に対し軍事面でバランスを確保し、米国を抑止したいという意図は見え見えである。スパイ衛星妨害のためのレーザーや電磁波に関する研究やキラー衛星、レーザー要撃衛星の研究がその証左である。

2007年1月に中国は対衛星攻撃実験を成功させた。また2009年9月には神舟7号から小型衛星を投射し、国際宇宙ステーションの45km³を通過させている。

中国空軍は宇宙まで一体化した攻防兼備の航空宇宙軍へと脱皮しつつあり、今後、中国軍事戦略における重要な位置を占めることになろう。

5 中台問題

(1) 戦略的要衝としての台湾

中国は経済成長をシーレーンに大きく依存している。地理的にみれば、その

シーレーンに沿って日本、台湾、フィリピン、マレーシア等により包囲されている。その中でも台湾は中国海軍最大のチョークポイントといえる戦略的要衝を占めている。

中国海軍は青島に司令部を置く北海艦隊、杭州湾の寧波に司令部を置く東海艦隊、そして湛江に司令部を置く南海艦隊により編成されており、台湾海峡が通過できなければ中国海軍戦力は二分されることになる。

また台湾は鴨緑江まで約 800 マイル、南沙諸島まで約 700 マイルの距離に位置し、航空機 2 時間以内で全ての中国の沿岸地域に到達できる。もし台湾に強力な海空軍を展開させて、台湾海峡の航空優勢を獲得できれば、中国に対し優位な海空軍作戦が可能になる。

ミサイル防衛能力を整備し、第五世代戦闘機を装備すると共に、基地の抗湛性を確保すれば、台湾空軍が台湾海峡の航空優勢を握ることは不可能ではない。航空優勢のないところには制海権もない。台湾海峡の航空優勢を握れば、中国海空軍は事実上封じ込められることになる。

逆に中国が台湾を支配すれば、大規模な中国海軍艦隊を収容できる軍港、空軍基地を確保することができる。台湾海峡周辺の制空権、制海権は一挙に中国側に落ち、中国海軍は自由に外洋への展開が可能となり、第一列島線は事実上消滅する。米海軍でさえ事実上、第二列島線内で自由に活動できなくなり、第二列島線内側の聖域化することも可能となる。その場合、日本は生命線であるシーレーンを押えられ存亡の危機に立たされる。日米中のいずれにとっても台湾の占める軍事的意味は大きく、まさに戦略的要衝といえる。

(2) アイデンティティの衝突

台湾問題の本質は国民国家化を進める中国と台湾人のアイデンティティが衝突するという根源的なところにある。

中国はこれまで歴史的には一貫して帝国であった。純然たる漢民族の王朝は、漢、宋、明の三つにすぎず、その他の王朝は異民族による王朝だった。中国は今、広大な領土と少数民族を保持したまま漢民族を中心とした近代国民国家に変貌を遂げようとしている。

近代以前の民族国家が近代的な国民国家へと変貌するとき、往々にして激しいナショナリズムが噴出する傾向がある。伝統的社会体制が崩れ、古代史に遡って新しいアイデンティティが創出されたりする。

ナポレオン時代のフランス、ビスマルク時代のドイツ、南北戦争後のアメリカ、ロシア革命時のロシア、あるいは明治以降の日本に見られたように、国家に忠誠を誓う近代的な国民国家が誕生するとき、激しいナショナリズムが噴出するものである。中国は今その時期を迎えている。

国家が近代国民国家に変貌するとき、中央政府はナショナリズムを背景に往々にして強硬な政策を強引に進めがちである。現在、国際政治で主流となっている住民意思の尊重とか民族自決という問題も反体制的と捉えられて抹殺されている。

他方、台湾人は大陸の中国人とは明らかに異なるアイデンティティを持っている。このことは1990年代中頃の台湾民主化によって明らかになった。冷戦によって引き裂かれた民族の再統合を目指す南北朝鮮問題とは大きく異なるところである。

台湾海峡問題は、兩岸のアイデンティティの衝突に根ざしているが故に、台湾が中国との経済関係が深まっても台湾が大陸に吸収されることはないだろう。台湾人のアイデンティティが変質するか、あるいは、中国が民主化して台湾の地位に関する平和的な中台交渉が可能になるまで、台湾海峡はこれからも断続的に緊迫し続ける可能性が高い。

(3) 軍事衝突の可能性

国際的な権力関係が大きく崩れることがなく、また北東アジアにおける力の均衡が保たれておれば、朝鮮半島や台湾海峡という不安定な地域においても軍事衝突は発生しにくい。

経済成長を最重視する中国にとって、経済に悪影響を与える紛争や混乱などは極力避けたいしている。韓国哨戒艦「天安」号撃沈事件における国連安保理での対応を見ても明らかである。

他方、兩岸の現状維持政策は、中国人民解放軍の正統性に疑問を投げかける。「奪われたものは取り返す」という建国以来の目標は、香港、マカオと実現し、台湾を残すのみとなった。

二十数年に及ぶ軍の近代化は中国の軍事能力を大いに向上させた。軍事能力不足を口実にして台湾攻撃を控えることは最早できなくなりつつある。今後、軍の近代化が益々進捗すれば、民衆の強硬派は人民解放軍の正統性にまで問題を投げかけかねない。国際情勢の変化により、米国の軍事的コミットメントに疑問が生ずるような事態が生起すれば、武力行使の敷居は更に低くなる可能性がある。

現時点での軍事力行使のレッドラインは以下の5つとされている。

- ① 台湾独立宣言が為された場合
- ② 台湾への外国の干渉があった場合
- ③ 統一に関する海峡間の対話再開が無期限に遅延した場合
- ④ 湾が核兵器を入手した場合、
- ⑤ 台湾に国内騒乱が発生した場合

この中で、③は他の4条件とは明らかに異質である。恣意的に解釈できる条件をあえて入れることにより、状況が許せば、即座に軍事力行使に踏み込める

余地を残したと見ることができる。

(4) 台湾海峡有事のシナリオ

米国が台湾海峡有事に関与する可能性がある限り、中国は軍事力行使はしないであろう。しかしながらレッドラインの内、①②④の条件が合致した場合、中国の不作為は中国共産党統治の正統性を脅かすことになる。このような場合、米国との衝突を覚悟で、あえて軍事力行使に踏み切る可能性は充分にある。

米国防省は台湾海峡有事の中国の行動方針について次のように分析している。

- ① 米国の対応が決定する前に、台湾に対し軍事的政治的圧力を加える。
- ② 米国介入前の迅速な目的達成を図る。目的達成に時間がかかる場合、米国の介入阻止を図る。
- ③ 米国介入阻止に失敗した場合、米国介入を遅延させる。その際、非対称で限定的な手段をもって介入を撃破する。
- ④ 米国介入後は、米軍との戦闘をこう着状態に持ち込み、戦争の長期化を計る。この際の人民解放軍の軍事力行使は以下のような対応が想定される。
 - ① 戦力の限定的投入：サイバー戦、特殊作戦部隊による破壊工作、短距離弾道ミサイル攻撃、航空攻撃
 - ② 航空・ミサイル作戦：台湾の防空システムに対する短距離弾道ミサイルによる奇襲攻撃、戦闘機による精密爆撃
 - ③ 海空封鎖：演習名目による事実上の海上封鎖、ミサイル訓練警戒地域設置の公示、連続空中哨戒による空域封鎖、ミサイル攻撃、機雷敷設、海上交通阻止
 - ④ 上陸侵攻：陸海空統合による上陸作戦

一旦中国が武力行使に踏み出してしまうと、戦況のエスカレーションは避けがたい。相当なダメージを受けない限りは、中国としても簡単には引き下がれないだろう。人民解放軍の面子は共産党統治の正統性と一体だからである。

有事に踏み切る敷居をいかに高くしておくかが今後の対中政策の要となる。最も重要なことは台湾海峡近辺において力の空白を作らないことである。特にこの地域における航空優勢確保には配意しておかねばならない。

6 アジア太平洋の平和と安定の為に

(1) 「力の空白」を作らない

中国は「2人のカール」を愛する国といわれる。カール・マルクスとカール・フォン・クラウゼヴィッツである。二人に共通しているのは「力の信奉者」であることだ。過去の動きをみても明らかである。

73年にベトナムから米軍が撤退するや74年に南シナ海においてベトナム軍

が占守中の永興島（西沙諸島パラセル）を軍事力で占拠した。84年にソ連の航空部隊がベトナムのカムラン湾の飛行場から撤退するや、南沙群島西側に進出し、88年には南沙諸島（スプラトリー）を軍事力で占拠。92年には米海軍がフィリピンのスービック基地から撤退するのにあわせて領海法を制定し、南沙、西沙群島などを自国領として明記した。力の空白には躊躇なく入り込むのが力の信奉者の常識である。

96年、中国は台湾総統選挙妨害のため、台湾近海にミサイル4発を「精密な誤射」と称して威嚇発射した。これに対し米国は2隻の空母を派遣したが、途端に事は収まった。まさに「戦争が止まるときは両者の武力が均衡したときだけである」というクラウゼウィッツの言うとおりである。

前述のように台湾海峡問題を抱えるアジア太平洋の平和と安定には、この地域に力の空白を作らぬことが最も重要である。

台頭する中国の政治、経済、軍事力に伍していけるのはやはり米国を除いてない。当面は米国を中心とする同盟の集積、つまりハブ・アンド・スポークにより民主主義国家が緊密な関係を維持することが必要である。なかんずく日米同盟を緊密化はこの地域の安全保障の要である。

日本は政権交代後の稚拙な外交もあり、普天間基地移設問題で日米同盟が傷ついた。だが、普天間問題という高い授業料を払った結果、与野党を超えて日米同盟の重要性を再認識できたことは今後明るい兆しを見出すことができる。

(2) 関与政策

短期的には力の空白を作らないことだが、同時に、長期的には中国を責任ある民主主義国家に導く関与政策が最重要課題である。先進民主主義国側には新しく勃興する国々を責任ある立場に迎え入れる準備はある。

中国に対し国際法や国際ルールを遵守させ、我々と同じ責任感、価値観を持たせるのは決して容易なことではない。だが容易でなくても長期的な地球規模の安定確保の為にはその努力は決して惜しんではならない。そうさせるべきであるし、そうしなければならない。それが関与政策である。

関与政策が成功するには時間がかかる。台頭する大国は普通、他国の言うことを聞こうとしない。特に現状維持勢力の言うことは聞こうとしないのが普通である。しかしながら外交、金融、経済政策等をリンケージさせて、それが長期的な国益に繋がることを教え、誘導しなければならない。最終的には中国自身が国際的責任に自覚を持つようになるのを待つしかない。

関与政策を成功させるには2つの条件がある。第一は経済力、軍事力といった総合国力で圧倒されないことである。中国のような新興工業国が先進民主主義国を圧倒する国力を持てば、先進民主主義国側が中国に関与することは難し

い。

中国は2020年には米国を越えて世界最大の経済大国になる可能性も取りざたされている。軍事力も急速な近代化を図っている。米国の力の世界的優位性は当面は継続されるだろうが、中国の台頭により将来的に「米国による一極管理」を維持することは難しい。今以上に米国を中心とした先進民主主義国の結束と連携が重要となる。同時に ASEAN 諸国とも意思疎通を密にして問題認識を共有し、関与する我が陣営に組み入れる常統的な外交努力が必要である。

第二はソフトパワーを持ち続けることである。先進民主主義国を支える様々な経済、政治システムは普遍性を持ち、人類社会を指導し続けるソフトパワーを持っている。我々がこのソフトパワーに自信を持ち、これからの時代の主流であるとの自覚をもって国際社会をリードしていかねばならない。

ソフトパワーの中でも特に思想的リーダーシップが重要である。20世紀中盤に大きな思想的影響力のあったロシア、中国は最早新しい思想を提示する力を持っていない。共産主義退潮が決定的となった現在、中国は思想的リーダーにはなりえない。

フランス革命、アメリカ独立戦争を導いた古典的ともいえる政治理念が現代社会の主流でありスタンダードである。具体的には法治主義、基本的人権、民主主義、市場経済といった概念である。この普遍的な概念に基づき国際社会を動かしていくことにより、徐々に中国を責任ある大国に誘導していくことが求められる。

中国は経済の多くを国際取引に依存しており、その分だけ国際的な協調が求められている。同時に大国としての威信にもこだわって軍事力強化を急いでおり、それが国際社会から警戒され、経済にも影響を与えかねないというジレンマの中にある。このジレンマは関与政策にとっては大いなるチャンスである。

この地域の先進民主主義国家である日本、豪州、韓国が米国を中心として強固に団結し、台湾、インド、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアなども加えた民主主義陣営が結束して経済的にも、軍事的にも中国に圧倒されず、そして力の空白を作らないことが関与政策成功の鍵となる。

(3) 日米同盟の強化

日米同盟は関与政策の要である。中国との力の均衡は日米同盟抜きに考えられない。台湾海峡問題を抱えるこの地域において、沖縄の在日米軍の抑止力はこの地域の平和と安定に欠かせない。今後ともこの抑止力を確固たるものとして維持していく努力が日米両国に求められる。

北西太平洋正面の守り、アジア太平洋の安定を確保することは日米同盟の第

一の目的であるが、同時に日米両国が欧州諸国と共に現代社会の主流となり標準となった国際的理念や自由、民主主義といった普遍的価値観を伝播するのも日米同盟の大きな役割である。

現在、日米同盟関係は必ずしも良好な状況とは言い難いが、幸い軍同士の関係はこれまでの蓄積もあり磐石ではある。だがこれとても今後の政治の影響を大きく受けるものである。太平洋の安全保障に関しては日米同盟の亀裂を放置している余裕はない。早急に普天間問題に決着を付け、日米戦略対話を再開し、緊密な連携のもと中国に対する関与政策を一致して行うことが必要である。

その上で日、米、豪、韓など同盟諸国全体として横断的に「任務と役割」の分担を協議し、米国を中心とする同盟諸国の実力を発信していくことが求められる。

(4) 軍事交流

人民解放軍との軍事交流もこの地域の安全保障上極めて重要である。軍はその属性として閉鎖的になる傾向を否定しがたい。特に人民解放軍は政府の隷下ではなく、党の下にある特殊な軍隊である。広く外交に携わる政府とは違い、自ずと独善的になりやすく、国際性や柔軟な外交センスは欠落しがちになる。往々にして対外政策で政府と軍とは見解の齟齬が生じやすい。

中国の場合、政府には軍の指揮権がないため、軍と政府との見解に齟齬が生じた場合、軍が政府の合意なく先んじて行動し、政府がこれを追認するということが往々にしてある。今後もこの傾向は続くであろう。人民解放軍将校達に国際情勢を正しく認識させ、バランス感覚、国際性を持たせることは地域の安全保障にとって極めて重要となる。

日、米、豪、韓などの民主主義国の軍と人民解放軍との軍事交流を通じ、自由や民主主義といった普遍的価値観に触れさせ、国際法や国際ルールを遵守する重要性を理解させる。同時に、諸外国への警戒心や猜疑心を和らげさせる。また軍の装備や演習などを相互に公開し、自己の過大評価の過誤を避けるよう誘導する。あわせて防衛交流を通じた軍人同士の人的関係の構築を図る。

こういった軍事交流は短期的には効果は眼に見えにくいだが、長期的にはボデイブローのように効果が出てくるものである。人民解放軍は中国の政治への影響力が大きいだけに軍事交流は極めて重要な役割を担うことになる。関与政策の成否に大きな影響を与えうるのである。

7 終わりに

今後のアジア太平洋の安全保障は中国の動向次第であるといって過言ではない。アジア太平洋地域の真の安定は中国が国際社会に責任のある民主主義国家

に変わることによって初めて成就する。時間はかかるが中国が変わるのを待つしかない。ただ中国が変わる速度を速める努力は必要である。

急速な経済成長を遂げ、経済大国、軍事大国となりつつある今、中国を責任ある利害関係者となるよう誘導することはアジア太平洋に位置する先進民主主義国家の責務であるだけでなく、全世界の民主主義国家の責務でもある。アジア太平洋地域のみならず、地球規模の安全保障はその関与政策の成否にかかっているのである。

前述のように関与政策は決して容易ではない。特に経済成長を続け、国力が増進している順風満帆の時には、現状維持を嫌い、先進民主主義国家に反発しようとする。

他方、中国にとって経済成長は国益の最重点案件であり、経済成長を続けなければ国が持たないという脆弱性もある。これは関与政策の大きな梃子となりうる。中国は貿易立国となった今、国際的な安定なくして経済成長はあり得ず、国際協調なくして貿易も成り立たないことを知った。今後、経済、金融、貿易、外交などを通じ、国際法や国際ルールを守ることが経済成長にとって得策であることを認識させようとする一貫した関与政策が求められる。

その際、忘れてはならないのがヘッジ戦略である。長期間を要する関与政策を一貫して実施する過程には、中国の内外情勢にも紆余曲折があるはずだ。対外政策でも断続的に摩擦や緊張が発生するであろう。場合によっては経済成長を犠牲にしてでも軍事力行使の誘惑にかられる情勢も起こりうる。その際、軍事力行使を思いとどまらせる抑止力を整備、維持しておくことは、関与政策には欠かせない。

中国はパワーポリティクスの信奉者である。軍事力、経済力で圧倒されないことは関与する側の必要条件である。軍事力増強には増強で、能力強化には能力強化で応え、軍事的無頼漢になるのを思いとどまらせるヘッジ戦略は関与政策とコインの表裏でなければならない。

これまではヘッジ戦略を遂行できるのは米国しかいなかった。だが、米国もテロとの戦いや経済不況などで衰弱しつつある。今後、米国単独でのヘッジ戦略は困難になる可能性は十分に考えられる。アジア太平洋に所在する先進民主主義国家が米国を中心に結束し、緊密な連携のもと、一つの国家群として協力し合ってヘッジ戦略を遂行することが求められている。

さしあたり日本は防衛力強化と共に在日米軍再配置を適正に進め、米軍との任務、役割を明確にし、米国と連携して抑止力を高め、将来の中国の動向をヘッジできる備えが安全保障政策に求められている

中国に対しては善意を持って話し合えばきっと分かり合えるという空想的平和主義や成熟した国際社会においては軍事的無頼漢がのさばる余地はないはず

だ、などという甘えは禁物である。軍事的脅威には軍事で対抗するしかない。

中国に対するヘッジ戦略について、民主主義国家間で認識を統一し、長期にわたる関与政策を定着させていくことが強く求められている。アジア太平洋地域の安全保障の要諦は中国に対する関与とヘッジなのである。